

# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 鉦研工業株式会社

コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 幸紘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 大谷 幸彦

TEL 03-6907-7888

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,457	36.0	51	—	51	—	43	—
25年3月期第1四半期	1,071	△0.2	△72	—	△91	—	△93	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 42百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.84	—
25年3月期第1四半期	△10.43	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,546	1,474	22.5
25年3月期	6,093	1,371	22.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,474百万円 25年3月期 1,371百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	29.9	102	—	66	—	50	—	5.58
通期	6,100	17.4	156	—	84	—	50	—	5.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	8,970,111 株	25年3月期	8,970,111 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	3,029 株	25年3月期	3,029 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	8,967,082 株	25年3月期1Q	8,967,082 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や消費者マインドの改善を受けた個人消費の拡大、景気対策で追加された公共投資の増勢に支えられ、景気は緩やかに回復する展開となりました。

こうした中、当社グループでは、本年4月より開始した「2013新中期経営計画」に基づき、売上高の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体および部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げるべく注力しております。

当第1四半期連結累計期間は、ボーリング機器関連の受注は更新需要、震災復興需要を背景として国内販売を中心に前年同四半期に比べ増加しましたが、工事施工関連の受注が前年同四半期に比べ減少したことから、受注高は前年同四半期比7.5%減の1,189百万円となりました。売上高につきましては、工事施工関連は微増に留まったものの、ボーリング機器関連が国内販売の増加に加え海外販売における大型ODA案件の売上計上により前年同四半期に比べ増加したことから、前年同四半期比36.0%増の1,457百万円となりました。売上高の増加に加え、原価低減努力が奏功し原価率が低下したことから、営業利益は51百万円（前年同四半期は72百万円の営業損失）となり、営業外収益13百万円の計上もあり、経常利益は51百万円（前年同四半期は91百万円の経常損失）、四半期純利益は43百万円（前年同四半期は93百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ボーリング機器関連）

当セグメントにおきましては、海外受注は中国を始めとして全般的に低調に推移しましたが、建設投資増加を受けた更新需要や震災復興需要を受け国内受注が伸びたことから、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比8.1%増の866百万円となりました。売上高につきましては、国内販売の増加に加え、前連結会計年度に受注した大型ODA案件の売上計上もあり、前年同四半期比55.5%増の1,031百万円となりました。また、原価低減の取り組みが奏功し原価率が低下したこともあり、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前年同四半期は78百万円のセグメント損失）となりました。

（工事施工関連）

当セグメントにおきましては、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比33.2%減の322百万円となりました。売上高につきましては既受注案件の工事進捗により前年同四半期比4.3%増の425百万円となりました。売上高は増加しましたが、当第1四半期連結累計期間の売上には前連結会計年度に発生した事故等により原価率が高止まりしている案件が含まれていることから原価率が上昇し、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比57.9%減の2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して453百万円増加し、6,546百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が回収により226百万円減少しましたが、現金及び預金が509百万円、未成工事支出金が仕掛工事の進捗により193百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して480百万円増加し、4,834百万円となりました。

固定資産は、工事機械及び機械装置などで7百万円の設備投資を行いました。34百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、1,711百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して350百万円増加し、5,072百万円となりました。

流動負債は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が98百万円減少しましたが、未成工事受入金が307百万円、支払手形及び買掛金が269百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して451百万円増加し、3,606百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定弁済等による減少29百万円などにより、前連結会計年度末と比較して100百万円減少し、1,465百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」の改正の早期適用に伴い退職給付引当金は退職給付に係る負債の科目で表示していません。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益43百万円等を計上したことから、1,474百万円となり、自己資本比率は22.5%となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の期首において、「退職給付に関する会計基準」の改正の早期適用に伴い当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金は81百万円増加し、その他包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が23百万円減少していません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、景気対策による公共投資の増勢、生産活動の回復による企業の設備投資の増加が予想され、年度後半には消費税率引き上げをにらんだ駆け込み需要も見込まれることから、徐々に成長率が高まることが期待されます。

このような状況のもと、当社グループでは2期連続で当期純損失を計上する結果となったことに鑑み、現状の経営環境を踏まえ、新たに3カ年の「2013新中期経営計画」を策定し、平成25年度より実施することといたしました。「2013新中期経営計画」においては、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体および部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げることが計画しております。

当期(平成26年3月期)につきましては、建設投資の増加を受けた国内需要および震災復興需要、防災需要に加え、地熱・地中熱利用等の再生可能エネルギー分野の需要捕捉に注力するとともに、アジア、南米、アフリカ等の新興国における旺盛な社会基盤整備投資の受注に努めることにより、売上の増加を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	6,100	百万円	(前期比 17.4%増)
営業利益	156	百万円	(前期比 - )
経常利益	84	百万円	(前期比 - )
当期純利益	50	百万円	(前期比 - )

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が21,692千円減少し、利益剰余金が81,889千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	391,739	900,866
受取手形及び売掛金	1,138,369	912,291
完成工事未収入金	486,129	485,549
商品及び製品	1,254,906	1,225,815
仕掛品	220,722	261,259
未成工事支出金	416,596	610,580
原材料及び貯蔵品	374,675	378,723
その他	78,434	62,520
貸倒引当金	7,373	2,944
流動資産合計	4,354,199	4,834,663
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	574,996	545,318
有形固定資産合計	1,654,562	1,624,884
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	6,410	6,359
<b>投資その他の資産</b>		
その他	201,331	199,280
貸倒引当金	123,226	118,737
投資その他の資産合計	78,105	80,543
固定資産合計	1,739,077	1,711,787
資産合計	6,093,277	6,546,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,855	1,475,378
工事未払金	71,275	78,610
短期借入金	834,800	740,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	415,310	411,380
未成工事受入金	166,950	474,191
賞与引当金	93,661	64,467
工事損失引当金	27,900	23,000
その他	289,071	289,544
流動負債合計	3,154,824	3,606,571
固定負債		
長期借入金	557,410	528,050
退職給付引当金	641,348	-
役員退職慰労引当金	90,947	93,087
退職給付に係る負債	-	571,764
資産除去債務	11,126	11,160
その他	265,800	261,798
固定負債合計	1,566,632	1,465,860
負債合計	4,721,457	5,072,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	44,381	169,654
自己株式	1,243	1,243
株主資本合計	1,208,552	1,333,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,263
土地再評価差額金	162,100	162,100
退職給付に係る調整累計額	-	23,171
その他の包括利益累計額合計	163,267	140,192
純資産合計	1,371,820	1,474,019
負債純資産合計	6,093,277	6,546,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,071,540	1,457,256
売上原価	840,355	1,118,979
売上総利益	231,184	338,276
販売費及び一般管理費	303,398	287,012
営業利益又は営業損失( )	72,214	51,264
営業外収益		
受取利息	186	150
受取配当金	-	61
為替差益	-	562
貸倒引当金戻入額	4,975	9,267
その他	1,734	3,049
営業外収益合計	6,897	13,091
営業外費用		
支払利息	14,357	12,056
支払手数料	267	500
為替差損	11,171	-
その他	515	795
営業外費用合計	26,312	13,351
経常利益又は経常損失( )	91,629	51,004
特別利益		
固定資産売却益	-	4,541
特別利益合計	-	4,541
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	91,629	55,545
法人税、住民税及び事業税	3,867	12,340
法人税等調整額	985	179
法人税等合計	2,881	12,160
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	94,510	43,384
少数株主損失( )	977	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	93,532	43,384

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	94,510	43,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	96
退職給付に係る調整額	-	1,478
その他の包括利益合計	71	1,382
四半期包括利益	94,581	42,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,604	42,001
少数株主に係る四半期包括利益	977	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	663,162	408,377	1,071,540		1,071,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,966		2,966	2,966	
計	666,129	408,377	1,074,506	2,966	1,071,540
セグメント利益又は損失( )	78,393	6,155	72,237	23	72,214

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額23千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	1,031,357	425,898	1,457,256	-	1,457,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,775	-	1,775	1,775	-
計	1,033,133	425,898	1,459,031	1,775	1,457,256
セグメント利益	48,937	2,593	51,531	266	51,264

- (注) 1. セグメント利益の調整額 266千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。  
 当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。